

# 令和8年度国際ビジネス交流事業に係る動画制作業務委託 募集要項（公募型企画競争方式（プロポーザル方式））

## 1 案件名称

令和8年度国際ビジネス交流事業に係る動画制作業務委託

## 2 業務内容に関する事項

### （1）事業目的と概要

大阪市では2025年日本国際博覧会（以下「万博」という。）を契機として、大阪市内中小企業等とMOU等締結先（注）の海外企業等とのビジネス交流を促進するため、企業ミッション団の海外現地派遣時のプロモーションセミナーや海外企業等を対象とした大阪でのオンラインセミナー等を実施する予定である。

本業務は、プロモーションセミナーやオンラインセミナー等の場において、MOU等締結先の海外企業や企業支援機関等に対して、大阪市のビジネス環境の特徴及び強み等を効果的に伝え、ビジネス行動や来阪意欲等を喚起するための動画を制作するものである。

（注）MOU等締結先とは

万博を契機として、本市がMOU（Memorandum of Understanding。覚書。）等を提携した計11の国・都市等（仕様書別紙のとおり）。

### （2）業務内容

具体的内容については、別紙1「令和8年度国際ビジネス交流事業に係る動画制作業務委託仕様書」（以下「仕様書」という。）を参照のこと。

### （3）契約上限額

金5,780,500円（消費税及び地方消費税を含む。）

### （4）契約期間

契約締結日から令和8年10月30日まで

### （5）履行場所

大阪市住之江区南港北二丁目1番10号 ATCビルO's 棟北館4階  
大阪市経済戦略局国際交流部国際交流担当

### （6）費用分担

受注者が業務を遂行するにあたり必要となる経費は、契約金額に含まれるものとし、発注者は契約金額以外の費用を負担しない。

## 3 契約に関する事項

### （1）契約の方法

大阪市契約規則の規定に基づき、委託契約を締結する。契約内容は発注者と協議のうえ、仕様書及び企画提案書に基づき決定する。

なお、契約の締結に際し、万一、提出書類の記載内容に虚偽の内容があった場合や、各種法令違反等により社会通念上契約の相手方として不適当であると認められる場合は、契約を締結しないことがあるほか、大阪市競争入札参加停止措置要綱に基づく停止措置を講じることがある。ま

た、発注者が被った損害について、賠償請求を行うことがある。

## (2) 委託料の支払

業務完了後、発注者の検査を経て、受注者の請求に基づき支払うこととする。

## (3) 契約条項

別紙2「業務委託契約書」参照

## (4) 契約保証金

契約保証金	免除
保証人	不要

## (5) 再委託について

ア 受注者は、委託業務における総合的企画、業務遂行管理、業務手法の決定及び技術的判断等について再委託することはできない。

イ 受注者は、コピー、ワープロ、印刷、製本、トレース、資料整理などの簡易な業務の再委託にあたっては、発注者の承諾を必要としない。

ウ 受注者は、ア及びイに規定する業務以外の再委託にあたっては、書面により発注者の承諾を得なければならない。

なお、元請の契約金額が1,000万円を超え契約の一部を再委託しているものについては、再委託相手先、再委託内容、再委託金額を公表する。

エ 受注者は、業務を再委託及び再々委託等（以下「再委託等」という。）に付する場合、書面により再委託等の相手方との契約関係を明確にしておくとともに、再委託等の相手方に対して適切な指導、管理の下に業務を実施しなければならない。

なお、再委託等の相手方は、大阪市競争入札参加停止措置要綱に基づく停止措置期間中の者又は大阪市契約関係暴力団排除措置要綱に基づく入札等除外措置を受けている者であってはならない。

また、大阪市契約関係暴力団排除措置要綱第12条第3項に基づき、再委託等の相手方が暴力団又は暴力団密接関係者でない旨の誓約書を業務委託契約書第16条第2項及び第16条の2第2項に規定する書面とあわせて発注者に提出しなければならない。

## (6) その他

契約締結後、当該契約の履行期間中に受注者が大阪市契約関係暴力団排除措置要綱に基づく入札等除外措置を受けたときは、契約を解除する。

## 4 参加資格等

次に掲げる条件の全てに該当すること。

ア 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者であること。

イ 直近1ヵ年において、本店所在地の法人（個人）住民税（市区町村民税及び都道府県民税）、消費税及び地方消費税を完納していること。

ウ 企画提案時において、大阪市競争入札参加停止措置要綱に基づく停止措置を受けていないこと。

エ 大阪市契約関係暴力団排除措置要綱に基づく入札等除外措置を受けていないこと。

オ 参加申請書の提出時点において、会社更生法に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法に基づく再生手続開始の申立てがなされた者でないこと。

カ 令和2年度以降、官公庁、民間を問わず、映像コンテンツ制作を元請として履行した実績（ただし、履行中のものを除く。）を有すること。

キ 2つ以上の事業者が共同事業体を結成して申請する場合は、上記アからカの条件を満たす事業者同士の場合とし、かつ、以下の要件も満たさなければならない。ただし、力については、構成員のいずれかが満たしていればよいものとする。

- (1) 構成員は、共同事業体の代表者となる事業者を決め、代表者は、全体の意思決定、管理運営等に全ての責任を持つこと。なお、代表者は、業務の遂行に責任を持つことのできる事業者とすること。
- (2) 参加申請以後における代表者及び構成員の変更は原則として認めない。ただし、吸収合併等については、この限りでない。
- (3) 代表者とならない構成員にあつては、代表者に代表権を委任する旨が記載されている委任状を提出すること。
- (4) 参加申請時に共同事業体の協定書の写しを併せて提出すること。なお、協定書には、構成員の役割分担及び活動割合が詳細かつ明確に記載されていること。
- (5) 単独で参加した事業者は、共同事業体の構成員となることはできない。
- (6) 各構成員は、複数の共同事業体の構成員となることはできない。

## 5 スケジュール

● 公募開始	令和8年5月21日（木）
● 質問受付期限	令和8年5月28日（木）
● 質問に対する回答	令和8年6月4日（木）（予定）
● 参加申請関係書類の提出期限	令和8年6月11日（木）
● 参加資格審査結果通知	令和8年6月18日（木）（予定）
● 企画提案書類の提出期限	令和8年6月25日（木）
● プレゼンテーション審査	令和8年7月6日（月）（予定）
● 選定結果通知	令和8年7月15日（水）（予定）
● 契約締結・事業開始	令和8年8月上旬（予定）
● 事業完了	令和8年10月30日（金）

## 6 応募手続きに関する事項

### (1) 質問の受付・回答

#### ア 受付期間

公募開始日から令和8年5月28日（木）午後5時まで（必着）

#### イ 提出方法

「質問書」（様式1）に箇条書きで記載し、下記9の提出先まで提出すること。持参のほか、Eメールによる提出を可とするが、Eメールを送信後は必ず電話確認を行うこと。電話確認を行わなかった場合は、質問に回答できないことがある。

※Eメールによる提出の場合は、件名に【質問：令和8年度国際ビジネス交流事業に係る動画制作業務委託】と明記すること。

※電話や口頭での質問は受け付けない。

#### ウ 回答

受け付けた質問事項に対する回答は、令和8年6月4日（木）（予定）に大阪市経済戦略局ホームページに掲載する。

## (2) 参加申請書類の提出及び参加資格審査結果通知

### ア 提出書類

#### 【単独法人等】

- (ア) 公募型企画競争方式（プロポーザル方式）参加申請書（様式2-1）
- (イ) 公募型企画競争方式（プロポーザル方式）参加申請にかかる誓約書（様式4）
- (ウ) 令和2年度以降、官公庁、民間を問わず、映像コンテンツ制作を元請として履行した実績（ただし、履行中のものを除く。）を有することがわかる、映像コンテンツ制作の実績に関する資料（様式5）
- (エ) 使用印鑑届（様式6）
- (オ) 印鑑証明書【申請時点で発行から3ヵ月以内のもの：原本】
- (カ) 履歴事項全部証明書（その他の団体等で法人登記がない場合は定款又はその他の規約、個人事業主の場合は住民票）【申請時点で発行から3ヵ月以内のもの：写し可】
- (キ) 直近1ヵ年分の本店所在地の法人（個人）住民税（市区町村民税及び都道府県民税）の納税証明書【申請時点で発行から3ヵ月以内のもの：写し可】
- (ク) 消費税及び地方消費税の納税証明書（納税証明書その3（その3の2、その3の3でも可））【申請時点で発行から3ヵ月以内のもの：写し可】
- (ケ) 直近1ヵ年分の貸借対照表及び損益計算書(写し)  
ただし、会社設立1年未満のため当該資料がない等の場合は、その旨を記載した理由書（様式自由）

※(キ)及び(ク)は、「未納の額が無いことがわかるもの」であること。ただし、会社設立1年未満のため納税証明書が発行されない等の場合は、その旨を記載した理由書（様式自由）を提出すること。

※(エ)～(ケ)は、参加申請時点において、本市入札参加有資格者名簿に登録のある者については省略できるものとする（様式2-1に承認番号を記載すること）。

#### 【共同事業体】

- (ア) 公募型企画競争方式（プロポーザル方式）参加申請書（様式2-2）
- (イ) 共同事業体届出書兼委任状（様式3）
- (ウ) 公募型企画競争方式（プロポーザル方式）参加申請にかかる誓約書（様式4）
- (エ) 令和2年度以降、官公庁、民間を問わず、映像コンテンツ制作を元請として履行した実績（ただし、履行中のものを除く。）を有することがわかる、映像コンテンツ制作の実績に関する資料（様式5）
- (オ) 使用印鑑届（様式6） ※代表構成員のみ
- (カ) 印鑑証明書【申請時点で発行から3ヵ月以内のもの：原本】 ※代表構成員のみ
- (キ) 履歴事項全部証明書（その他の団体等で法人登記がない場合は定款又はその他の規約、個人事業主の場合は住民票）【申請時点で発行から3ヵ月以内のもの：写し可】
- (ク) 直近1ヵ年分の本店所在地の法人（個人）住民税（市区町村民税及び都道府県民税）の納税証明書【申請時点で発行から3ヵ月以内のもの：写し可】
- (ケ) 消費税及び地方消費税の納税証明書（納税証明書その3（その3の2、その3の3でも可））【申請時点で発行から3ヵ月以内のもの：写し可】
- (コ) 直近1ヵ年分の貸借対照表及び損益計算書(写し)  
ただし、会社設立1年未満のため当該資料がない等の場合は、その旨を記載した理由書（様式自由）
- (サ) 共同事業体協定書（写し）【構成員の役割分担及び活動割合が詳細かつ明確に記載されて

いるもの】

※(ウ)、(エ)及び(キ)～(コ)は、構成員となる全ての事業者について提出すること。

ただし、(エ)については、実績を有する構成員について提出すること。

※(ク)及び(ケ)は、「未納の額が無いことがわかるもの」であること。ただし、会社設立1年未満のため納税証明書が発行されない等の場合は、その旨を記載した理由書（様式自由）を提出すること。

※(オ)～(コ)は、参加申請時点において、本市入札参加有資格者名簿に登録のある者については省略できるものとする（様式3に承認番号を記載すること）。

#### イ 提出期限

令和8年6月11日（木）午後5時まで（必着）

また、参加申請書類の提出と併せて、下記9のEメールあてに、件名に「参加申請：令和8年度国際ビジネス交流事業に係る動画制作業務委託【単独法人等又は共同事業体の名称】」を明記して空メールを送信すること。

#### ウ 提出方法

提出期限までに下記9の提出先まで提出すること。持参のほか郵送での提出を可とするが、配達までの送達過程の記録が確認できる簡易書留等によること。

#### エ 参加資格審査結果通知

全ての参加申請者に対し、令和8年6月18日（木）（予定）に様式2-1又は2-2に記載の担当者メールアドレスあてに通知する。

### （3）企画提案書類の提出

#### ア 提出書類

(ア) 公募型企画競争方式（プロポーザル方式）企画提案書（様式7-1（単独法人等用）又は7-2（共同事業体用））

(イ) 以下の項目が記載された提案書

仕様書の内容を踏まえ、提案書はA4判片面印刷20ページ以内（表紙や目次を含む。）で作成することとし、ページ番号を付すること。図や写真等の使用も可とするが、主要な文字の大きさ（ポイント数）は10ポイント以上とする。

また、専門用語、難解な用語の使用及び表現は避け、イラストやイメージなどを用いて業務内容等をわかりやすく記載すること。用紙本体に対する加工は、印刷・記入以外は全て禁止とし、インデックスや付箋の貼付、ホチキス留めや製本等は行わないこと。

提案にあたっては、動画のコンセプト、構成案、撮影方法並びにナレーション及び音響等の表現方法について具体的に示すこと。提案書には、少なくとも次の内容を含めるものとする。

- ①コンセプト
- ②ショート動画及びロング動画の構成案
- ③表現方法（ナレーション、テロップ、BGM、CG等）
- ④撮影方法（ドローン撮影等）
- ⑤絵コンテ

上記⑤は主要シーンについて作成するものとし、提案書全体20ページのうちショート動画及びロング動画それぞれA4判片面印刷5ページ以内とする。各コマには、映像イメージ、ナレーション及びテロップ等の概要を記載すること。

- (ウ) 経費見積書・内訳書（様式自由）  
人件費、物件費の別の他、企画、各手配にかかる経費、一般管理費、消費税等について、単価・人数・数量・月数など、積算を詳細に記載すること。
- (エ) 業務実施人員体制表（様式自由）  
業務内容を実現するための業務実施体制（業務責任者、人員配置計画、役割分担、及び連絡体制等）を示すこと。
- (オ) 配置予定スタッフの経歴・従業務務調書（様式8）  
業務を円滑に実施するための業務責任者の実績等を記載すること。業務経歴は、本業務に関連する業務等を中心に記載すること。
- (カ) スケジュール（様式自由）  
本業務を実施するスケジュールについて記載すること。
- (キ) 映像データ
  - ① 映像データについては、**6（2）ア【単独法人等】**(ウ)若しくは、**6（2）ア【共同事業体】**(エ)に実績として記載した業務のうち1本（原則3分以内）をMP4形式でDVDに収録のうえ提出すること。
  - ② 評価の公平性を保つため、提案者を識別できる情報（社名、ロゴ、製品等（音声を含む。))を表示しないこと。また、自社又は共同事業体の構成員のみで制作した映像であり、他社の所有権、著作権等に抵触しないものであること。  
※提出された映像は発注者にて事前に内容確認を行い、提案者を識別できる情報が含まれていると判断した場合や何らかの理由で再生できない場合は、当該映像データの修正を指示する。

## イ 提出部数

正本（上記**6（3）ア**(ア)～(カ)）：1部（記名したもの）

副本（上記**6（3）ア**(ア)～(カ)）：8部

映像データ上記**6（3）ア**(キ)）：DVD4部（1部のみDVD表面に記名）

※副本には記名せず、事業者を特定できる箇所（事業者名・所在地・代表者名・ロゴマーク等）にはマスキングの処理を行うこと。なお、「当法人」や「当団体」のような記載は差し支えないが、具体的な名称の記載は避けること。

※映像データについても、事業者名や事業者を特定できる箇所が映像内に含まれないようにすること。

## ウ 提出期限

上記**6（2）エ**の参加資格審査結果通知（合格）を受け取った日から令和8年6月25日（木）午後5時まで（必着）

## エ 提出方法

提出期限までに下記**9**の提出先まで提出すること。持参のほか郵送での提出を可とするが、配達までの送達過程の記録が確認できる簡易書留等によること。

## 7 選定に関する事項

企画提案の審査については、有識者会議を開催し、以下の評価項目についての意見を聴取のうえ、発注者において受注予定者を決定する。審査は非公開とし、審査内容についての質問や異議は一切受け付けない。

なお、有識者会議の委員については、公平性・透明性を確保し、専門的な観点から評価を行うため、学識経験を有する外部の者で構成する。

(1) プレゼンテーション審査

ア 実施日時

令和8年7月6日(月)(予定)

※詳細は、上記6(2)エの参加資格審査結果通知に記載する。

イ 実施場所

大阪市北区中之島一丁目3番20号 大阪市役所 会議室(予定)

ウ 内容・方法等

- ・参加者が行うプレゼンテーションは、上記6(3)アの提出書類を使用し、企画提案(実施方針等)について口頭にて説明を行うこと。なお、資料の追加・変更は認めない。また、プロジェクター等機材の使用は不可とする。
- ・1者あたり35分程度(うち説明20分以内、質疑応答含む。)とし、参加者は1者あたり3名以内とする。共同事業体の場合も同様とする。

※実施日時、実施場所、説明時間等について、変更する場合がある。

※プレゼンテーション審査を欠席した場合は、選定から除外する。

(2) 選定基準・方法

評価項目		審査内容	配点	
実施方針・ 全体計画	事業目的・ 内容の理解	提案内容は、本市の示す業務目的・業務内容と合致するか。	20	10
	実施スケジ ュールの 妥当性	仕様書に示す業務内容に柔軟に対応できるよう、余裕を持った効率的なスケジュールが設定されているか。		10
提案内容	企画・構成 内容	国際的な観点での大阪市のビジネス環境の特徴及び強みを簡潔かつ効果的に伝えるとともに、本市のビジネス環境への期待値を向上させるなど、効果的な構成になっているか	50	25
	撮影・編集	動画内容を効果的に伝える撮影技法や編集等により、期待する効果が得られる高い映像品質が見込まれる提案内容となっているか。		25

実施体制	適正な人員配置	事業を実施するのに必要かつ十分な人員配置となっているか。	30	5
	専門性への対応	業務責任者及び業務従事者は、業務に必要な知見、専門知識、技術及び実績を有しているか。		5
	実績	事業を実施するにあたり、豊富な実績・ノウハウを有しており、それらを生かして高い事業効果を十分期待できるか。		10
	事業経費の妥当性	事業経費見積額は、提案内容が適正に実施され、積算内容（単価及び数量）が妥当と考えられ、企画内容と比較して、費用の積算に根拠と妥当性があるか。		10
合 計（委員1名あたり）				100

ア 上記の評価基準に基づき、提出書類及びプレゼンテーション内容について、外部有識者で構成される有識者会議の意見を聴取したうえで評価を実施し、全委員の合計点が最も高い提案者を受注予定者として選定する。

イ 全委員の合計点が最も高い提案者が2者以上（同点）の場合

(ア) 「提案内容」の合計得点が高い者を受注予定者とする。

(イ) 「提案内容」の合計得点と同じ場合は、「実施体制」の合計得点が高い者を受注予定者とする。

(ウ) 「実施体制」の合計得点も同じ場合は、くじ引きにより受注予定者を決定する。

ウ 全委員の合計点が最も高い提案者の評価において、1委員でも評価点が60点未満又は1項目でも0点があった場合は、受注予定者として選定しない場合がある。その場合、次に合計点の高い提案者をアの「合計点が最も高い提案者」とする。

### (3) 失格事由

次のいずれかに該当した場合は、選定対象から除外する。

ア 参加資格を有しない者が提案を行うこと。

イ 同一参加者が複数の提案を行うこと。

ウ 有識者会議委員に対して、直接、間接を問わず、故意に接触を求めること。

エ 他の参加者と企画提案の内容又はその意思について相談を行うこと。

オ 受注予定者選定終了までの間に、他の参加者に対して企画提案の内容を意図的に開示すること。

カ 企画提案書等に虚偽の記載を行うこと。

キ その他選定結果に影響を及ぼすおそれのある不正行為を行うこと。

ク 提出された企画提案書等が次のいずれかに該当する場合

(ア) 提出方法、提出先、提出期限に適合しないもの。

(イ) 記載すべき事項の全部又は一部が記載されていないもの。

(ウ) 記載すべき事項以外の内容が記載されているもの。

ケ プレゼンテーション審査を欠席すること。

コ 提案見積書に記載の額が、上記2(3)の契約上限額を超えているもの。

#### (4) 選定結果の通知及び公表

評価結果及び選定結果は全ての参加者に対し、令和8年7月15日(水)(予定)に様式2-1又は2-2に記載の担当者メールアドレスあてに通知するとともに、経済戦略局ホームページに掲載する。なお、参加者が共同事業体の場合は、共同事業体名称及び構成員となる全ての事業者名についても公表する。

### 8 その他

- (1) 企画提案書等の作成に要する費用は、参加者の負担とする。
- (2) 採用された企画提案書等は、大阪市情報公開条例(平成13年大阪市条例第3号)に基づき、非公開情報(個人情報、法人の正当な利益を害する情報等)を除いて、情報公開の対象となる。
- (3) 全ての提出書類は返却しない。
- (4) 提出された書類等は、審査・受注予定者選定用以外に参加者に無断で使用しない(大阪市情報公開条例に基づく公開を除く。)
- (5) 期限後の書類の提出、差替え等は認めない。ただし、本市より指示があった場合はこの限りではない。
- (6) 本公募型企画競争方式(プロポーザル方式)は受注予定者の選定を目的に実施するものであり、契約締結後の業務においては、発注者と協議を行い策定する仕様に基づき実施するため、必ずしも提案内容どおり実施するものではない。
- (7) 参加申請後に大阪市競争入札参加停止措置要綱に基づく停止措置又は大阪市契約関係暴力団排除措置要綱に基づく入札等除外措置を受けた者の公募型企画競争方式(プロポーザル方式)の参加は無効とする。
- (8) 受注予定者と契約を締結することができない事由が生じた場合は、企画提案審査において次順位以下となった参加者のうち、合計点が上位であった者から順に契約交渉を行うことができるものとする。ただし、1委員でも評価点が60点未満又は1項目でも0点がある場合は、受注予定者として選定しない場合がある。

### 9 提出先、問合せ先

担 当：大阪市経済戦略局企画総務部総務課(調達担当)

住 所：〒559-0034

大阪市住之江区南港北二丁目1番10号 ATCビル0's(オズ)棟南館4階

電 話：06-6615-3719

Eメール：[keisen-keiyaku@city.osaka.lg.jp](mailto:keisen-keiyaku@city.osaka.lg.jp)

受付については、午前9時から午後5時までとし、土曜日・日曜日・祝日及び月曜日から金曜日の午後0時15分から午後1時までを除く。